

Ⅲ 大都市データ

川崎市を含む20の政令指定都市と東京都区部を合わせた21大都市は「大都市統計協議会」を設置して、各都市の各種統計情報を集約し、毎年「大都市比較統計年表」を作成、発行しています。

ここでは、「大都市比較統計年表（令和3年）」などを基に、主要な統計情報からみた川崎市及び各都市の特徴をまとめました。



人口・世帯数及び面積

●人口、世帯数は大都市で7位

(令和4年10月1日)

都 市 名	政令指定都市 への移行年月日	区数	世 帯 数 (世帯)	人 口 (人)		面 積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	性 比
				令和3年	令和4年			
1 東京都 区部	-	23	5,283,765	9,691,689	9,720,389	627.53	15,490	96.1
2 横 浜 市	昭和31.9.1	18	1,781,879	3,775,352	3,771,961	437.78	8,616	97.4
3 大 阪 市	昭和31.9.1	24	1,506,249	2,750,835	2,756,807	225.33	12,235	92.8
4 名 古 屋 市	昭和31.9.1	16	1,143,119	2,325,916	2,325,778	326.50	7,123	96.4
5 札 幌 市	昭和47.4.1	10	987,855	1,973,331	1,973,011	1,121.26	1,760	87.1
6 福 岡 市	昭和47.4.1	7	857,512	1,619,585	1,631,409	343.47	4,750	89.3
7 川 崎 市	昭和47.4.1	7	762,765	1,540,340	1,540,890	144.35	10,675	101.3
8 神 戸 市	昭和31.9.1	9	743,089	1,517,073	1,510,171	557.03	2,711	88.5
9 京 都 市	昭和31.9.1	11	739,344	1,453,956	1,448,964	827.83	1,750	89.6
10 さ い た ま 市	平成15.4.1	10	601,299	1,331,281	1,339,784	217.43	6,162	96.9
11 広 島 市	昭和55.4.1	8	560,573	1,196,230	1,191,447	906.69	1,314	93.1
12 仙 台 市	平成元.4.1	5	539,705	1,097,237	1,099,239	786.35	1,398	93.9
13 千 葉 市	平成4.4.1	6	460,153	977,762	978,801	271.76	3,602	97.1
14 北 九 州 市	昭和38.4.1	7	438,058	931,551	924,143	492.50	1,876	89.3
15 堺 市	平成18.4.1	7	369,876	821,598	816,559	149.83	5,450	90.8
16 浜 松 市	平成19.4.1	7	327,354	786,787	783,573	1,558.06	503	98.8
17 新 潟 市	平成19.4.1	8	347,645	784,251	778,717	72.28	1,072	92.7
18 熊 本 市	平成24.4.1	5	334,137	738,185	737,850	390.32	1,890	89.6
19 相 模 原 市	平成22.4.1	3	341,725	725,924	726,559	328.91	2,209	99.2
20 岡 山 市	平成21.4.1	4	337,966	722,339	719,437	789.95	911	92.7
21 静 岡 市	平成17.4.1	3	300,633	688,625	683,358	1,411.93	484	94.7

* 順位は令和4年の人口による。

* 新潟市及び岡山市の世帯数は住民基本台帳に基づく世帯数である。

* 川崎市の面積は本市公表値による。

(各都市公表値)

データチェック

川崎市の人口・世帯数は第7位となっています。また、面積は川崎市が最も小さく、人口密度は川崎市が第3位となっています。性比(女性100人に対する男性の数)は、川崎市が最も高くなっています。

人口動態

●人口増加比率は大都市で第2位

(単位: 人) (令和3年)

都 市 名	人口増加 (自然増加+ 社会増加)	自然動態			社会動態			人口増加比率(% (人口増加数/10 月1日現在の人口))	
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市(都)外との移動	市(都)内移動		その他の増減
1 熊 本 市	▲ 990	▲ 1,294	6,141	7,435	304	304	...	0.83	
2 川 崎 市	692	▲ 156	12,279	12,435	848	2,224	— ▲ 1,376	0.80	
3 福 岡 市	5,493	▲ 681	12,840	13,521	6,174	7,412	— ▲ 1,238	0.79	
4 名 古 屋 市	▲ 7,767	▲ 6,778	17,688	24,466	▲ 989	134	79 ▲ 1,202	0.76	
5 岡 山 市	▲ 3,668	▲ 1,965	5,452	7,417	▲ 1,703	▲ 1,147	— ▲ 556	0.75	
6 広 島 市	▲ 5,668	▲ 2,257	8,912	11,169	▲ 3,411	▲ 3,638	— 227	0.75	
7 さ い た ま 市	7,637	▲ 2,119	9,917	12,036	9,756	10,278	— ▲ 614	0.74	
8 東京都 区部	▲ 49,891	▲ 14,717	72,176	86,893	▲ 35,174	▲ 4,694	▲ 12,472	▲ 18,008	0.74
9 大 阪 市	▲ 7,324	▲ 12,468	20,153	32,621	5,144	7,074	... ▲ 1,930	0.73	
10 浜 松 市	▲ 4,199	▲ 3,527	5,355	8,882	▲ 672	▲ 591	— ▲ 81	0.68	
11 堺 市	▲ 5,323	▲ 3,775	5,579	9,354	▲ 1,548	▲ 1,163	— ▲ 385	0.68	
12 北 九 州 市	▲ 8,081	▲ 5,690	6,372	12,062	▲ 2,391	▲ 1,512	▲ 640	▲ 239	0.68
13 仙 台 市	▲ 567	▲ 2,413	7,381	9,794	1,846	1,829	9	8	0.67
14 横 浜 市	▲ 4,257	▲ 11,457	24,876	36,333	7,200	7,659	32	▲ 491	0.66
14 新 潟 市	▲ 5,161	▲ 4,441	5,169	9,610	▲ 720	▲ 646	—	▲ 74	0.66
16 千 葉 市	1,601	▲ 3,529	6,119	9,648	5,130	5,861	—	▲ 731	0.63
16 相 模 原 市	511	▲ 2,581	4,545	7,126	3,092	3,529	—	▲ 437	0.63
16 神 戸 市	▲ 9,090	▲ 8,026	9,537	17,563	▲ 1,064	243	—	▲ 1,307	0.63
19 京 都 市	▲ 11,919	▲ 11,919	8,950	16,032	▲ 4,837	▲ 4,160	18	▲ 695	0.62
20 札 幌 市	▲ 907	▲ 9,835	12,100	21,935	8,928	9,300	—	▲ 372	0.61
20 静 岡 市	▲ 5,217	▲ 4,206	4,233	8,439	▲ 1,011	▲ 864	—	▲ 147	0.61

* 順位は自然増加数による。

* 大阪市と熊本市は「市外との移動」に「市内移動」を含む。

(大都市比較統計年表)

データチェック

令和3年1年間の川崎市の人口増加率は0.80%で、第2位となっています。なお、自然増加は全ての大都市で減少していますが、川崎市が最も減少数が少なくなっています。

3

年齢別人口

●平均年齢は大都市で最も低い

(単位：人、%) (令和2年10月1日)

都 市 名	総数	年齢(3区分)別						平均年齢 (歳)
		15歳未満	構成比	15~64歳	構成比	65歳以上	構成比	
1 川 崎 市	1,538,262	189,490	12.3	1,001,271	65.1	301,151	19.6	43.7
2 福 岡 市	1,612,392	204,973	12.7	990,298	61.4	338,930	21.0	43.9
3 東 京 都	9,733,276	1,059,831	10.9	6,326,082	65.0	2,028,506	20.8	44.8
4 さ い た ま 市	1,324,025	168,805	12.7	821,211	62.0	304,992	23.0	45.1
5 仙 台 市	1,096,704	128,665	11.7	673,081	61.4	257,223	23.5	45.4
6 広 島 市	1,200,754	158,290	13.2	706,497	58.8	300,882	25.1	45.9
7 岡 山 市	724,691	92,756	12.8	424,785	58.6	185,732	25.6	46.0
8 名 古 屋 市	2,332,176	275,484	11.8	1,388,348	59.5	566,154	24.3	46.1
9 熊 本 市	738,865	99,199	13.4	429,187	58.1	191,066	25.9	46.1
10 横 浜 市	3,777,491	441,810	11.7	2,316,309	61.3	920,583	24.4	46.4
10 大 阪 市	2,752,412	290,649	10.6	1,686,757	61.3	676,821	24.6	46.4
12 相 模 原 市	725,493	82,532	11.4	435,860	60.1	185,236	25.5	46.7
13 千 葉 市	974,951	110,929	11.4	569,887	58.5	249,963	25.6	46.9
14 浜 松 市	790,718	101,461	12.8	457,684	57.9	220,925	27.9	47.4
14 京 都 市	1,463,723	153,005	10.5	847,046	57.9	394,406	26.9	47.4
14 堺 市	826,161	102,091	12.4	471,667	57.1	233,131	28.2	47.4
17 札 幌 市	1,973,395	215,366	10.9	1,185,724	60.1	541,242	27.4	47.7
18 神 戸 市	1,525,152	171,315	11.2	843,645	55.3	419,161	27.5	48.0
19 新 潟 市	789,275	91,023	11.5	450,987	57.1	230,990	29.3	48.3
20 静 岡 市	693,389	78,274	11.3	395,897	57.1	209,628	30.2	48.8
21 北 九 州 市	939,029	109,590	11.7	503,800	53.7	286,177	30.5	48.9

* 順位は平均年齢の低い順である。

* 総数には年齢不詳を含む。

(国勢調査)

データチェック

川崎市の15~64歳の生産年齢人口の構成比は大都市で最も高く、65歳以上の老年人口の構成比は最も低くなっています。また、川崎市は大都市の中で平均年齢が最も低くなっています。

4

有業者

●有業率は大都市で第2位

(単位：人、%) (令和4年10月1日)

都 市 名	15歳以上人口			有業率		
	総 数	有業者	無業者	総 数	男	女
1 東 京 都	8,682,900	5,997,400	2,685,500	69.07	77.11	61.43
2 川 崎 市	1,357,200	926,100	431,100	68.24	75.68	60.75
3 横 浜 市	3,316,100	2,111,800	1,204,300	63.68	72.31	55.30
4 大 阪 市	2,471,500	1,568,500	902,900	63.46	70.65	56.89
5 広 島 市	1,034,800	654,600	380,200	63.26	71.56	55.67
6 さ い た ま 市	1,171,000	738,200	432,800	63.04	72.53	53.97
7 福 岡 市	1,349,700	850,400	499,200	63.01	70.25	56.76
8 相 模 原 市	638,000	398,600	239,400	62.48	70.77	54.18
9 浜 松 市	674,800	421,300	253,600	62.43	70.42	54.70
10 名 古 屋 市	2,054,500	1,273,200	781,200	61.97	71.32	53.07
11 静 岡 市	598,700	370,200	228,500	61.83	69.73	54.51
12 千 葉 市	865,100	534,600	330,600	61.80	69.20	54.54
13 京 都 市	1,301,400	797,000	504,400	61.24	67.80	55.48
14 仙 台 市	938,700	570,700	367,900	60.80	69.37	52.93
15 熊 本 市	638,100	386,800	251,300	60.62	66.99	55.05
16 岡 山 市	608,000	364,800	243,200	60.00	67.36	53.38
17 堺 市	716,200	424,400	291,800	59.26	68.57	50.99
18 札 幌 市	1,746,900	1,022,700	724,200	58.54	68.29	50.17
19 新 潟 市	674,400	389,100	285,300	57.70	64.08	51.92
20 神 戸 市	1,341,000	757,900	583,100	56.52	64.30	49.83
21 北 九 州 市	778,400	432,400	346,000	55.55	64.31	48.01

* 順位は有業率(総数)による。

(就業構造基本調査)

データチェック

川崎市の15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は、第2位となっています。また、男女別でも有業者の割合は、それぞれ第2位となっています。

5

事業所（民営）

● 従業者300人以上の事業所の構成比は大都市で第2位

（単位：事業所、%）（令和3年6月1日）

都 市 名	民営事業所総数	従業者規模別				300人以上の 構成比
		1～29人	30～299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ	
1 東京都 区部	503,699	455,814	39,050	3,093	5,742	0.614
2 川崎市	41,223	37,956	2,861	172	234	0.417
3 千葉市	27,826	24,923	2,569	106	228	0.381
4 大阪市	177,184	162,264	12,878	669	1,373	0.378
5 横浜市	116,479	106,851	8,555	414	659	0.355
6 さいたま市	40,233	36,742	3,123	122	246	0.303
7 札幌市	72,730	66,771	5,125	211	623	0.290
8 福岡市	74,867	68,613	5,419	216	619	0.289
9 名古屋市	117,344	107,637	8,446	333	928	0.284
10 相模原市	21,586	20,042	1,388	59	97	0.273
11 仙台市	47,321	43,479	3,338	123	381	0.260
12 神戸市	62,228	57,452	4,175	162	439	0.260
13 浜松市	33,755	31,302	2,189	85	179	0.252
14 熊本市	30,344	28,240	1,845	76	183	0.250
15 京都市	69,670	65,095	3,978	170	427	0.244
16 堺市	27,315	25,171	1,921	63	160	0.231
17 北九州市	39,995	37,186	2,494	92	223	0.230
18 新潟市	32,995	30,467	2,221	74	233	0.224
19 広島市	52,401	48,528	3,373	110	390	0.210
20 静岡市	33,514	31,230	1,965	67	252	0.200
21 岡山市	32,683	30,307	2,094	64	218	0.196

* 順位は従業者数300人以上の事業所の構成比による。

（経済センサス活動調査）

データチェック

川崎市の事業所数（民営）は第11位となっています。従業者300人以上の事業所割合は東京都区部に次いで第2位となっています。

6

製造業（従業者4人以上の事業所）

● 従業者1人当たり製造品出荷額等は大都市で第1位

（単位：事業所、人、百万円）（令和3年6月1日）

都 市 名	事業所数			従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等
	総数	4～29人	30人以上			
1 川崎市	1,032	803	229	47,466	3,399,874	71.63
2 堺市	1,208	901	307	49,943	3,549,788	71.08
3 千葉市	447	300	147	21,683	1,214,537	56.01
4 広島市	1,147	865	282	52,285	2,804,913	53.65
5 仙台市	525	414	111	15,400	818,366	53.14
6 神戸市	1,329	936	393	67,625	3,409,011	50.41
7 北九州市	971	682	289	48,008	2,108,132	43.91
8 静岡市	1,309	1,023	286	48,131	2,057,410	42.75
9 横浜市	2,286	1,770	516	89,055	3,516,454	39.49
10 相模原市	801	594	207	34,813	1,250,886	35.93
11 京都市	2,040	1,683	357	61,518	2,142,892	34.83
12 名古屋市	3,542	2,959	583	91,740	2,993,171	32.63
13 岡山市	850	610	240	31,097	1,012,722	32.57
14 大阪市	4,989	4,191	798	110,834	3,531,494	31.86
15 新潟市	890	638	252	35,097	1,083,391	30.87
16 さいたま市	825	661	164	27,011	827,666	30.64
17 福岡市	713	568	145	21,100	597,014	28.29
18 浜松市	1,783	1,310	473	66,522	1,823,761	27.42
19 熊本市	414	311	103	15,752	430,405	27.32
20 東京都 区部	7,457	6,596	861	130,726	2,998,631	22.94
21 札幌市	952	747	205	28,853	644,492	22.34

* 順位は従業者1人当たり製造品出荷額等による。

（経済センサス活動調査）

* 製造品出荷額等は令和2年1年間の数値である。

データチェック

川崎市の従業者4人以上の事業所の従業者1人当たり製造品出荷額等は第1位となっています。一方で、製造品出荷額等は第5位、事業所数は第11位、従業者数は第12位となっています。

7

商業

● 1 事業所当たりの年間商品販売額は大都市で第12位

(単位：事業所、人、億円) (令和3年6月1日)

都 市 名	卸 売 業			小 売 業			1 事業所当たり 年間商品販売額
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	
1 東京都 区部	32,004	799,220	1,531,575	50,752	533,116	154,061	20.37
2 大阪 市	15,709	248,527	356,003	18,888	167,428	41,271	11.48
3 名古屋 市	10,024	136,790	226,045	13,079	132,894	32,329	11.18
4 福岡 市	6,596	74,534	114,375	9,377	87,918	21,206	8.49
5 仙台 市	4,589	49,155	71,955	6,085	61,860	14,879	8.14
6 千葉 市	1,503	20,783	26,398	3,799	50,528	11,620	7.17
7 さ い た ま 市	2,279	32,465	38,987	5,115	63,232	13,231	7.06
8 広島 市	4,131	45,301	60,214	6,522	64,596	14,067	6.97
9 札幌 市	5,182	54,461	71,827	8,413	98,754	22,787	6.96
10 横浜 市	4,905	68,348	68,758	14,340	168,665	38,461	5.57
11 神戸 市	3,190	40,357	43,752	8,750	82,248	17,882	5.16
12 川 崎 市	1,391	21,760	20,375	4,962	61,227	11,572	5.03
13 岡山 市	2,158	21,757	21,275	4,515	41,026	9,081	4.55
14 京都 市	3,508	40,558	44,850	10,112	88,500	16,587	4.51
15 新潟 市	2,234	22,619	22,169	5,136	45,434	8,958	4.22
16 浜 松 市	1,998	18,325	19,190	4,888	42,930	8,727	4.05
17 静岡 市	2,354	22,323	21,249	5,113	40,165	7,727	3.88
18 熊本 市	1,744	18,281	14,841	4,435	38,740	8,422	3.76
19 堺 市	1,228	12,052	10,261	3,568	36,762	7,450	3.69
20 相 模 原 市	782	6,670	5,584	2,671	31,817	6,009	3.36
21 北 九 州 市	2,201	19,858	17,140	6,359	49,349	10,040	3.18

* 順位は小売業の年間商品販売額による。

(経済センサスー活動調査)

データチェック

川崎市の小売業の事業所数は第15位、従業者数及び年間商品販売額は第13位となっています。卸売業の事業所数は第19位、従業者数は第14位、年間商品販売額は第16位となっています。卸売業と小売業を合わせた商業全体の1事業所当たり年間商品販売額は第12位となっています。

8

貿易

● 海上輸(移)出入貨物数量は大都市で第7位

(単位：10億円、千トン) (令和3年)

都 市 名	外国貿易海上輸出入額			海上輸(移)出入貨物数量				
	総額	輸出	輸入	総数	輸出	輸入	移出	移入
1 名古屋 市	17,770	12,480	5,289	177,790	46,014	70,797	31,116	29,865
2 横浜 市	12,212	7,225	4,987	104,802	28,972	45,016	13,296	17,519
3 北九州 市	2,555	1,372	1,184	96,361	8,453	21,185	31,485	35,238
4 東京都 区部	18,722	6,494	12,228	84,725	12,481	35,162	15,570	21,512
5 大阪 市	9,794	4,698	5,095	84,668	8,849	26,554	21,512	27,753
6 神戸 市	9,482	5,896	3,586	82,884	19,979	26,283	15,387	21,235
7 川 崎 市	3,494	1,003	2,490	71,983	5,524	43,310	12,703	10,446
8 堺 市	2,117	751	1,366	39,259	983	16,847	8,640	12,789
9 福岡 市	4,329	3,230	1,099	32,242	8,368	10,257	3,924	9,694
10 新潟 市	641	116	525	29,189	1,069	12,470	6,565	9,085
11 千葉 市	4,187	775	3,412	26,483	2,058	14,043	3,735	6,647
12 仙台 市	902	218	684	24,717	1,144	8,366	7,290	7,917
13 静岡 市	3,115	2,030	1,085	16,762	3,821	6,543	1,834	4,563
14 広島 市	1,687	1,337	350	9,948	3,876	1,487	1,106	3,479
15 岡山 市	673	37	637	1,399	-	1	261	1,136
16 熊本 市	34	22	12	837	69	87	116	565
- 京 都 市	130	123	7	-	-	-	-	-
- 札 幌 市	-	-	-	-	-	-	-	-
- さ い た ま 市	-	-	-	-	-	-	-	-
- 相 模 原 市	-	-	-	-	-	-	-	-
- 浜 松 市	-	-	-	-	-	-	-	-

* 順位は海上輸(移)出入貨物数量総数による。

(貿易統計、港漕調査)

* 外国貿易海上輸出入額は貿易統計による税関別貿易額である。海上輸(移)出入貨物数量は港漕統計による数値である。

データチェック

川崎市の外国貿易海上輸出入額総額は、第8位となっています。内訳をみると、輸出額は第10位、輸入額は第7位となっています。

海上輸(移)出入貨物数量総数は第7位となっています。内訳をみると、輸出力は第8位、輸入量は第3位となっています。

住宅

●共同住宅に住む世帯の割合は大都市で4番目に高い

(単位：世帯、%) (令和2年10月1日)

都 市 名	住宅に住む 一般世帯	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	共同住宅に住む 世帯の割合
1 福 岡 市	822,382	171,220	5,401	645,138	623	78.4
2 東 京 都 区 部	5,155,684	1,227,436	41,905	3,876,669	9,674	75.2
3 大 阪 市	1,452,256	343,041	33,941	1,073,866	1,408	73.9
4 川 崎 市	734,948	190,144	6,797	537,449	558	73.1
5 名 古 屋 市	1,101,286	365,893	14,419	719,787	1,187	65.4
6 札 幌 市	961,053	327,892	10,457	621,891	813	64.7
7 神 戸 市	714,745	253,536	9,693	450,774	742	63.1
8 横 浜 市	1,723,305	637,230	19,514	1,064,905	1,656	61.8
9 仙 台 市	519,554	199,899	4,415	314,803	437	60.6
10 千 葉 市	440,350	170,396	4,606	264,815	533	60.1
11 広 島 市	546,572	226,075	7,680	312,161	656	57.1
12 北 九 州 市	429,106	187,240	6,176	235,282	408	54.8
13 さ い た ま	575,110	261,748	5,092	307,808	462	53.5
14 京 都 市	722,903	328,739	8,650	384,947	567	53.3
15 熊 本 市	323,139	150,273	2,897	169,583	386	52.5
16 相 模 原 市	330,313	153,906	4,296	171,928	183	52.1
17 堺 市	361,869	167,340	8,323	185,916	290	51.4
18 岡 山 市	323,841	173,255	4,919	145,324	343	44.9
19 静 岡 市	294,002	175,028	2,844	115,825	305	39.4
20 浜 松 市	315,967	199,693	5,931	109,992	351	34.8
21 新 潟 市	328,249	211,542	3,399	113,075	233	34.4

*順位は共同住宅に住む世帯の割合による。

(国勢調査)

データチェック

川崎市の住宅に住む一般世帯数は、第7位となっています。このうち、共同住宅に住む世帯の割合は第4位となっています。

消費者物価地域差指数

●消費者物価地域差指数(総合)は大都市で2番目に高い

都 市 名	平成30年平均 平均(全国=100)		平成31・令和元年平均 平均(全国=100)		令和2年平均 平均(全国=100)		令和3年平均 平均(全国=100)	
	総合	食料	総合	食料	総合	食料	総合	食料
1 東 京 都 区 部	105.1	103.0	105.4	103.4	106.0	103.2	105.3	102.9
2 川 崎 市	105.4	102.1	105.2	101.3	104.7	101.8	104.2	101.8
3 横 浜 市	105.1	102.8	104.7	102.5	103.7	102.0	103.6	102.0
4 相 模 原 市	103.1	102.8	103.0	102.2	102.1	102.0	101.8	101.6
5 さ い た ま	102.8	101.4	102.7	101.2	101.6	100.2	101.1	99.6
6 京 都 市	100.9	101.1	100.8	100.9	101.6	101.2	101.1	101.5
7 大 阪 市	99.9	100.0	99.7	100.8	100.7	100.6	100.7	100.3
8 札 幌 市	99.6	100.7	99.5	100.9	100.1	100.7	100.6	101.7
9 千 葉 市	101.1	102.2	101.3	102.8	101.1	102.7	100.6	101.9
10 静 岡 市	99.2	99.6	99.7	100.2	99.9	100.3	99.9	99.9
10 神 戸 市	101.2	100.6	100.9	99.8	100.3	99.7	99.9	100.3
12 堺 市	100.2	99.6	100.0	99.8	99.7	99.4	99.8	99.3
13 仙 台 市	99.2	97.7	99.9	98.4	99.4	98.7	99.6	98.4
14 熊 本 市	98.4	101.0	98.4	99.9	98.7	100.0	99.0	99.7
15 名 古 屋 市	98.9	98.5	98.5	97.6	98.5	98.3	98.9	99.2
16 広 島 市	98.9	101.2	98.9	100.1	98.7	100.3	98.8	101.3
17 新 潟 市	98.9	100.6	98.9	100.9	98.7	100.8	98.7	101.0
18 浜 松 市	98.3	99.2	98.5	99.5	98.6	99.7	98.6	99.7
19 北 九 州 市	97.1	97.7	97.5	98.2	98.3	99.0	98.4	99.3
20 岡 山 市	98.5	101.3	97.6	99.3	97.6	100.6	98.0	101.1
21 福 岡 市	97.0	94.6	97.5	95.2	97.8	96.4	98.0	97.2

*順位は令和3年平均総合指数による。

(大都市比較統計年表)

データチェック

消費者物価地域差指数(全国平均を100とした場合の地域ごとの年平均指数)の総合指数をみると、令和3年平均の川崎市は第2位となっています。

市（都）民経済計算

●1人当たり市民所得は大都市で第4位

(単位：百万円、%) (令和元年度)

都 市 名	市(都)内総生産(名目)		市(都)内総生産(実質)		市(都)民所得		1人当たり市(都)民所得(千円)
	実 数	対前年度増加率	実 数	対前年度増加率		うち市(都)民雇用者報酬	
1 東京都	115,682,412	0.3	113,860,291	▲0.5	80,635,641	40,635,496	5,761
2 大阪市	21,165,621	▲1.2	20,807,319	▲2.0	11,311,134	7,148,030	4,126
3 名古屋市	13,962,593	▲0.7	13,772,183	▲1.4	9,084,474	6,008,468	3,903
4 川崎市	6,277,894	▲3.4	6,216,921	▲3.4	5,519,981	4,346,071	3,607
5 横浜市	14,525,501	0.3	14,313,534	▲0.4	12,629,696	9,716,270	3,365
6 広島市	5,426,216	▲2.0	5,427,404	▲2.2	4,017,356	2,782,572	3,345
7 仙台市	5,327,290	▲1.2	5,224,362	▲2.0	3,612,416	2,583,402	3,313
8 福岡市	7,791,093	▲0.5	7,641,895	▲1.3	5,239,512	3,688,960	3,274
9 堺市	3,299,513	0.1	3,234,370	▲0.4	2,643,610	1,753,730	3,193
10 京都府	6,592,341	0.0	6,534,064	▲0.4	4,619,220	2,880,348	3,140
11 千葉市	4,136,370	▲0.6	4,074,697	▲1.2	3,032,919	2,151,054	3,111
12 神戸市	7,119,640	0.5	7,069,493	0.1	4,741,446	3,501,010	3,099
13 新潟市	3,266,582	▲0.8	3,217,977	▲1.4	2,409,798	1,713,322	3,025
14 浜松市	3,182,477	▲1.1	3,179,969	▲1.3	2,371,415	1,777,681	2,995
15 札幌市	7,609,993	0.8	7,452,988	0.0	5,769,144	4,126,518	2,928
16 北九州市	3,812,018	▲0.5	3,742,079	▲1.1	2,585,326	1,734,170	2,750
- さいたま市
- 相模原市
- 静岡市
- 岡山市
- 熊本

*順位は1人当たり市(都)民所得による。

(大都市比較統計年表)

データチェック

川崎市の令和元年度の市内総生産は、名目、実質ともに第9位となっています。また、市民所得は6位、市民雇用者報酬は第5位となっており、1人当たり市民所得は第4位となっています。

治安及び災害

●人口当たり刑法犯認知件数は大都市で2番目に少ない

(単位：件) (令和3年)

都 市 名	交通事故発生件数		刑法犯認知件数及び犯罪検挙件数(発生地による)		
	総数	人口10万人当たりの交通事故発生件数	認知件数	検挙(解決)件数	人口1,000人当たりの認知件数
1 横浜市	7,883	208.8	13,062	9,341	3.5
2 川崎市	2,727	177.0	5,641	3,807	3.7
2 熊本市	1,587	215.0	2,754	1,976	3.7
4 相模原市	2,116	291.5	2,838	1,784	3.9
5 静岡市	3,507	509.3	2,907	1,660	4.2
6 新潟市	1,221	155.7	3,349	2,293	4.3
7 浜松市	5,375	683.2	3,440	2,163	4.4
8 札幌市	4,061	205.8	9,103	5,665	4.6
9 仙台市	2,233	203.5	5,250	2,804	4.8
9 京都市	2,409	165.7	6,969	4,156	4.8
11 岡山市	1,977	273.9	3,549	2,161	4.9
12 広島市	1,987	166.1	5,990	3,581	5.0
13 さいたま市	3,038	228.0	6,827	3,648	5.1
14 東京都	18,751	193.5	57,418	32,812	5.9
14 堺市	2,487	302.7	4,875	2,038	5.9
16 千葉市	2,193	224.3	5,829	2,943	6.0
17 北九州市	4,074	437.3	5,692	3,583	6.1
18 神戸市	4,490	296.0	9,464	5,717	6.2
19 福岡市	5,924	365.8	10,191	5,446	6.3
20 名古屋市	8,379	360.2	16,242	8,717	7.0
21 大阪市	8,296	301.6	30,764	12,255	11.2

*順位は人口1,000人当たり刑法犯認知件数による。

(大都市比較統計年表)

*交通事故発生件数は、道路交通法の「道路上」での法規違反による事故数を集計したものである。なお、札幌市、川崎市、名古屋市及び神戸市は高速道路上の事故を含み、他都市は除く。

*人口当たり件数の算出に使用した人口は令和3年10月1日現在の数値である。

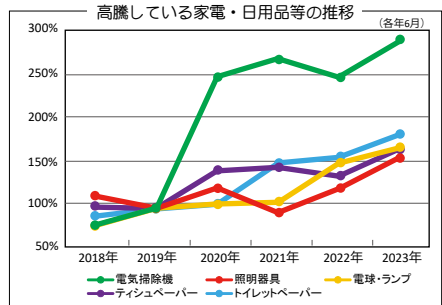
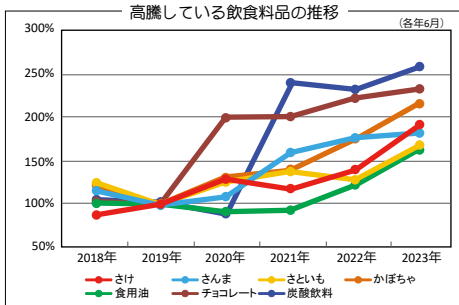
データチェック

人口1,000人当たりの犯罪認知件数は、2番目に少なくなっています。また、人口10万人当たりの交通事故発生件数は、4番目に少なくなっています。

総務省が行っている「小売物価統計調査」の結果をみると、消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格及びサービスの料金が分かります。川崎市における物価上昇が著しい品目や物価高騰の続く社会情勢でも物価が下落している品目をまとめました。令和元（2019）年6月を基準に物価がどのように変化しているか見てみましょう。

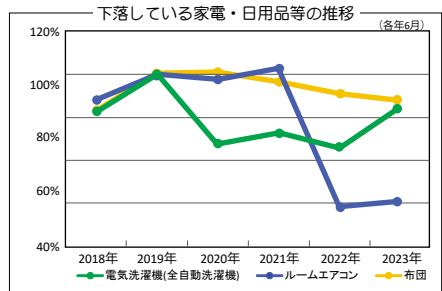
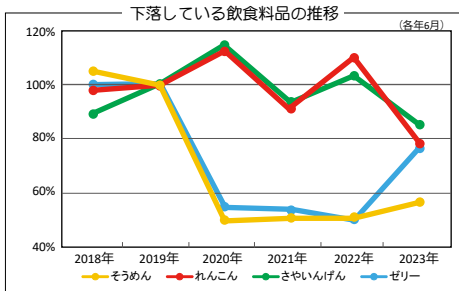
●川崎で物価の上昇傾向にある品目

飲食料品では炭酸飲料が257%、チョコレートが232%に物価が上昇しています。また、家電・日用品等では電気掃除機が288%、トイレトーパーが183%に物価が上昇しています。



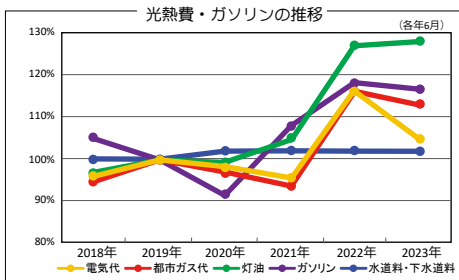
●川崎市で物価の下落傾向にある主な品目

飲食料品や家電・日用品等で物価が下落した品目のうち、主なものは次のとおりです。



●光熱費やガソリンの物価の推移

光熱費では灯油の価格が128%に上昇しています。その他電気代や都市ガスやガソリンも上昇しています。水道・下水道料金は概ね横ばいとなっています。



(単位: 円)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
電気代	12,939	13,450	13,220	12,867	15,668	14,091
都市ガス代	4,992	5,275	5,110	4,939	6,125	5,968
灯油	1,660	1,715	1,703	1,783	2,180	2,198
水道料・下水道料	2,278	2,278	2,321	2,321	2,321	2,321
ガソリン	150	143	130	154	169	167

各年6月の物価